

■台湾：政府、2025年の脱原子力目標を継続

台湾の経済部（MOEA）の沈榮津部長（経済相に相当）は2019年1月31日、2025年までの脱原子力目標を継続すると発表した。沈氏は「住民の強い反対があるため、既存原子炉の寿命延長および第四原子力発電所（建設凍結中）の建設再開は難しい」と述べた。台湾では既存原子炉5基が2019～2025年までにすべて寿命40年を迎えるため、寿命延長または第四原子力発電所の建設再開がなければ2025年に原発ゼロとなる。台湾では2017年1月11日、電気事業法95条1項に「すべての原子力発電所を2025年まで完全に停止する」との条項が盛り込まれた。しかし、2018年11月24日に住民投票が実施され、同条項の削除が賛成多数となり、同条項は既に削除されている。